



館長だより

山形県産業科学館

令和 7 年 3 月 16 日(日)

発行 館長 加藤 智 一

中国における人口問題

日経ビジネス電子版より

中国におけるこれまでの人口対策を簡単に振り返ってみましょう。中国の人口は、2019 年時点で約 14 億人。世界人口は約 77 億 1300 万人ですから、約 18% を中国の人口が占める計算になります。過剰な人口増加を抑えるため、中国政府は 1980 年ごろに「一人っ子政策」を導入しました。これにより一組の夫婦が設けることのできる子供の数が「1 人」に限定され、違反した夫婦には多額の違反金が課されることになったのです。しかし労働力として重宝される「男子」に人口が偏るなど弊害が目立ち、若者世代の減少による急速な高齢化も問題視されています。こうした問題に対処するため、今度は、2016 年に「全面二人っ子政策」を導入しました。さらに 2021 年には「一組の夫婦に 3 人までの子供を認める」と発表し、高齢化対策を全面的に開始しました。しかし、「一人っ子政策」による少子化の進行に歯止めをかけるのが狙いだったにもかかわらず、増加したのは 2016 年のみで、翌 2017 年には出生数が再び減少に転じたことから、中国当局は、2021 年ついに「一組の夫婦に 3 人までの子供を認める」と発表しました。

ところが中国の婚活・出産事情は、そんなもので解決するほど甘くはありません。2015 年末まで行われていた一人っ子政策の弊害として、アンバランスな男女比率があります。伝統的に男児が女児よりも重視されてきた中国では、現在、意図的な産み分けを避けるために出生前の性別診断が禁じられているようですが、それでも男児の出生割合は女児より 2 割ほど高いといえます。また、一方で高学歴の女性の独身比率も高まっており、こうしたマッチングの難しさが、中国のさらなる少子化に拍車をかけているとされています。

出生数の低下に伴う若者人口比率の低下は、経済にも大きな影響を与えます。例えば「逆依存人口比率」が下り坂に差し掛かると経済活動が鈍化するとされており、かつて日本では「1965 年の証券不況」や「1990 年のバブル崩壊」が発生しています。その流れからすると、近い将来、中国経済が日本の「バブル崩壊」と同様の経験をするようになるのでしょうか。

さらに現在の中国で、少子化と並んで問題視され

ているのが高齢化です。すでに 65 歳以上の人口は 1 億 6700 万人に上り（2018 年末時点）、2050 年までにその数は倍になると考えられています。一方で中国の社会保障は日本ほど整っておらず、都市部と地方の格差も大きいと言われていています。高齢者が受け取る年金額と医療費のバランスが問題になってくるでしょう。

また、人口増や温暖化によって食糧の「偏在」が加速すると、14 億人の人口を維持するために必要な食料の確保も問題です。中国当局は今後に備えて「貿易戦争の中で食糧が弱点にならないよう」補強を急いでおり、「食べ切れないほど料理を出すのがもてなしだ」という古来からの慣習を改め、「食べ残すな」という指令を出していると言われていています。

現在、日本にとって中国は最大の貿易相手国です。2023 年の日中貿易を確認してみると、貿易総額（輸出額＋輸入額）は 3,347 億 974 万ドルにもなります。中国の政治・経済は日本にとって全く無視できない重大な関心事となっています。今後 10 年先、20 年先を見越した付き合い方を真剣に考える時が来たのではないのでしょうか。お互いに。

行要好伴 住要好邻（旅は道連れ世は情け）
旅をするときに一人よりも仲間がいると心強いと言う例えですが、人生では人と仲良くやっていく事が大切だという例えでもあります。国家間でも同じ事。偏った教育に基づく偏見や慣習や思い込みは、両者にとって不幸な関係を肯定するだけで、何一つ建設的な発展は期待できません。情報化社会がいくら発展しても、根本が変わらなければ間違った情報が拡散・増幅するだけで、何の解決にもなりません。そのためにもグローバルな教育に意味があると思うのです。・・・完全に主題からそれました。失礼。

